



萩市
HAGI

議会だより

2014.4.15 No.32

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



3

月定例会 (会期：2月25日～3月17日)

大井保育園の入園式

一般会計予算364億5600万円 2～3

P

一般質問 15人が質問しました 4～8

常任委員会審査の概要 10～12



4月27日(日) 萩市議会議員一般選挙

平成26年度一般会計

7・28 復旧・復興最

予算364億5600万円

優先合併後最大規模

一般会計審査特別委員会

3月6日・7日の2日間審査を行ない、
可決すべきものと決しました。

市東部地域の災害復旧、復興が最優先課題という共通認識が執行部、議会にあるなかでの予算審議でした。そのため市債の増加にも異論がなく予算化されました。その背景には一般歳出の20%縮減等健全財政堅持の取組みが見られたことによります。

一方、市の行政課題である産業振興、少子高齢化対策等の取組みも一定の評価をした予算審議になりました。大河ドラマ「花燃ゆ」の決定も市にとって好材料といえます。以下主な事業は：

活発な質疑応答

問 椿まつりのシャトルバスに多くの予算を使っていると思いますが、まつりの期間が長くなっている、土曜日などお客が少ないという声があります。勝手にまつりの期間を長くされるとお客様がより少なくなりませんか。

答 まつり期間を長くしたのは、椿の季節と桜の季節をうまくマッチングしたいとの思いです。笠山の桜と椿と一緒に見ることが出来ます。まつりの補助金は同額で運営できるよう工夫しています。お客の数は、天候にも左右されます。

問 道路維持補修工事について、暗きよ排水に土砂が詰まっている所があります。が災害復旧でやるのですか。道路維持でやるのですか。

答 水路等の閉塞箇所については、復興局で梅雨までに除去します。災害以外の維持管理は、順次行います。

問 陶芸の村公園事業の管理棟の建設について、管理事務所・倉庫・トイレ・休憩室となっていますが、グラウンドゴルフ場利用者が着替える場所や、荷物を置く場所は設けるのですか。

答 予定していませんが、利用状況を見ながら検討していきます。

問 田万川第2分団の消防器庫の整備事業について、事業実施期間が平成26年及び27年度の2か年となっています。器庫の必要性を考えると、すぐに整備しないといけないと思う。コミュニティセンター整備との関連もあると思いますが、単独事業として、器庫の整備を先行して実施することは出来ませんか。

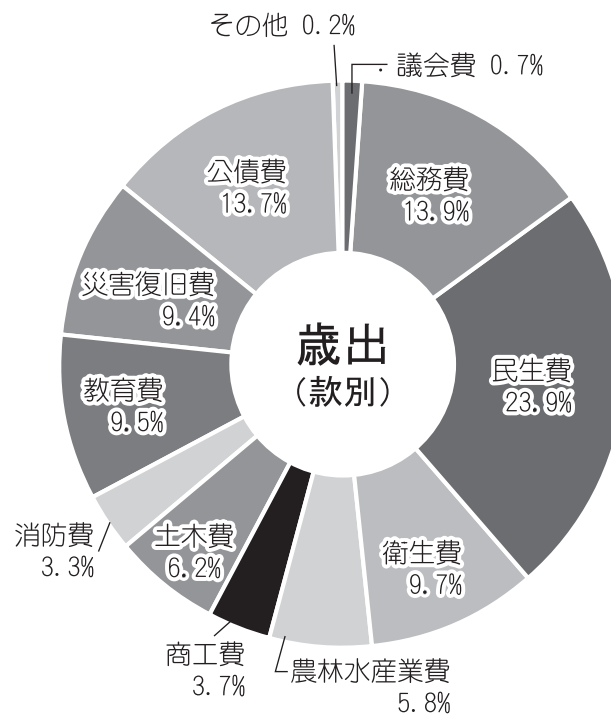
答 田万川第2分団の消防器庫は、これまで支所と離れた場所にあったため、災害時になかなか情報が入ってこない状況でした。支所を建て直すのであれば、消防器庫も同じ場所に整備してほしいという話しが地元分団からありました。早期に整備することは必要ですが、支所と同じ場所に整備し、情報確保を優先するということを重視し2か年となりました。

問 ウェルネスパーク管理運営事業と公園事業県工事負担金事業について、管理費と維持補修の住み分けはどうなっていますか。

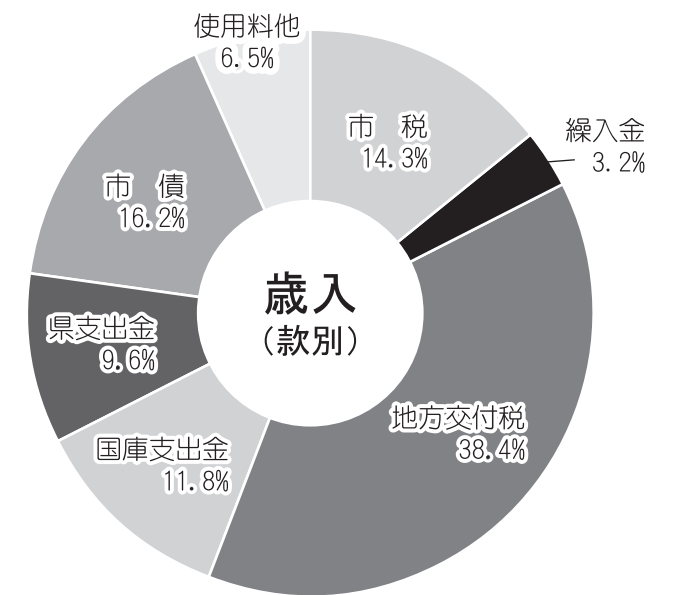
答 管理運営事業は萩市が指定管理者としての指定を受けています。財源に県支出金があり、これらをもとに外部に再委託しています。

26年度に取り組む主な事業

- 大河ドラマ推進事業 (5,574万円)
大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に伴い、萩市をはじめとする県内各地の幕末維新の志士たちゆかりの地などの魅力ある観光資源の情報発信を行います。
- 萩・長門清掃一部事務組合負担金事業 (9億4,912万円)
新清掃工場建設工事に係る工事経費等の負担をします。
なお、新清掃工場は、平成26年12月から試験運転を行い、翌27年4月から供用開始する予定です。
- 小学校施設耐震化事業 (2億7,403万円)
椿東・白水・むつみの各小学校校舎の耐震補強工事等を行います。
- 明治維新150年記念事業 (500万円)
「明治維新150年」にあたる平成30年に向けて、市内関連団体や有識者等で組織する「萩・明治維新150年事業開催実行委員会(仮称)」を設立し、今後の基本方針等について検討するとともに、特色ある多彩なイベントを展開します。
- ふるさと融資貸付事業 (8億235万円)
萩市に新工場を建設中のトーフレ(株)に対し、国の制度である「ふるさと融資」を活用して、整備資金を無利子で15年間貸し付けます。
- 情報処理技術者育成事業 (1億4,955万円)
県の基金である「緊急雇用基金起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、IT企業に情報処理技術者育成事業を委託して、新たな雇用機会を創出します。
- 見島小中学校整備事業 (4億1,895万円)
耐震性が確保できない見島小学校と見島中学校の校舎を小中学校が併設する校舎へ改築して、児童生徒の安全確保とよりよい教育環境の整備を図ります。
- 明木小中学校整備事業 (2億4,301万円)
明木小学校と明木中学校は耐震性が確保できないため、明木小学校敷地内に小中併設の校舎・屋内運動場を建設して、教育環境の整備に努めます。
- 小川コミュニティセンター整備事業 (2億6,844万円)
萩市東部集中豪雨災害により被災した小川コミュニティセンターの移転新築整備を行います。
- 須佐保育園災害復旧事業 (1億7,892万円)
萩市東部集中豪雨災害で被災した須佐保育園を高台にある旧奈古高校須佐分校グラウンドに移転・新築します。



歳出 災害復旧に34億円計上。一般歳出は20%縮減を原則として予算編成。行政サービスの維持、経済振興等の課題にどう対処するかが正念場。



歳入 自主財源(主として市税)比率は年々低下しています。地方交付税頼みの財源構造は変わりません。市債は災害復旧に充てるため19億円増えています。



一般質問

3月3日から5日まで15人の議員が、一般質問を行い、その質問項目の一部を掲載します。



久坂玄瑞・揖取素彦の顕彰を

大村 赴夫 (誠風会)

【問】私は江向八丁筋を維新ロードと呼んでいます。来年のNHK大河ドラマは「花燃ゆ」です。幕末の思想家松陰先生の妹「文」が主人公です。久坂玄瑞の妻として、揖取素彦の後添えとして、激動の時代を生きた方です。江向八丁筋には渡辺蒿蔵旧宅・久坂玄瑞誕生地・山田亦介誕生地があります。この八丁筋でロケをすることはできませんか。また中の倉の楯取旧宅の整備予算が上程されています。では久坂玄瑞の銅像など建てるお考えはありませんか。

【答】江向八丁筋でのロケは、電線や近代的な家屋があり、そのままの形でのロケは難しいと思います。しかし、渡辺蒿蔵旧宅など部分的には対応可能な建物も残っています。最終的にはNHKの判断となりますが、要望があったことはしっかりNHKに伝え、PRしていきます。また久坂玄瑞については、平安古に石碑がありますが顕彰する動きはありません。

今年が没後150年の記念の年になりますので、銅像については銅像建立委員会と協議してまいります。

《その他の質問項目》

- ・萩・幕末維新検定試験について
- ・各サテライト他駐車場などのおもてなし対策を十分に



福祉施策の取組みについて

佐々木 武夫 (公明党)

【問】災害時、障がい者など弱い立場の人達が、多く犠牲になった事を聞いています。障がいや難病を抱えた人が、必要な支援をあらかじめ記入しておき緊急時や災害時など困った際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を作成配布する動きが、全国に広がっています。本人や家族、支援者の安心にもつながります。地域づくりのために、その普及ができないものでしょうか。

【答】萩市では、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、「緊急連絡あんしんカード」を配布しています。このカードには、かかりつけ医持病や服薬等の医療情報緊急連絡先等の内容を記し、冷蔵庫等へ貼付し緊急時に対応できるようにしています。現在の配布枚数は2699枚となっています。

ご提案のヘルプカードについては、県単位で統一して実施すべきと考えますので、県とも相談してみたいと思います。

《その他の質問項目》

- ・地域の活力源となる産業づくりについて
- ・再生可能エネルギー事業の萩市の取組みについて

あなたの支援が必要です。

ヘルプカード

このカードを見た方は手助けをお願いします




危機的な過疎地域 本気で対策強化が必要では

宮内 欣二 (日本共産党)

【問】地域崩壊が進む周辺部の過疎にどんな対策を進めるのですか。今春の入学ゼロが22小学校のうち4校もあり、周辺部の学校は軒並み1ヶ所。ところが過疎対策推進課さえありません。緊急プロジェクトチームを作り政策を検討し、周辺部への人口誘導に思い切った独自施策として、転入促進制度・税の優遇・各種料金の優遇・手当の支給・職員の居住誘導などを展開してはどうですか。また過疎対策事業を本当の過疎地域に向けるよう方針を変える必要がありますか。

【答】過疎地域の対策として、中山間地直接支払制度・ふるさと萩帰郷応援事業・担い手定住促進住宅の整備・ぐるっとバスの運行など、農業振興や人口定住等の中山間地の対策に取り組んでいます。

また総合政策部に担当職員を置き、総合事務所等を含めたプロジェクトチームにより、買物支援やごみ出し支援などに取り組んできました。

今後も、皆さんの地元の振興に対する思いを踏まえ効果的な取組みを議論し、一生懸命努力していきます。



中山間地域

《その他の質問項目》

- ・災害対策について
- ・高校生の通学支援について



明倫小学校移転に伴う児童の通学時の安全確保

木村靖枝
(政和会)

【問】明倫小学校が新校舎に移転することになり、旧明倫小学校は4棟すべて残し歴史・文化・教育ゾーンとして活用されることになりました。特に分散している観光関連施設を一カ所に集約する計画であると聞いています。

体育館がNHK大河ドラマ「花燃ゆ」のドラマ館になると仄聞(うわさ)しています。観光バス・観光客が錯綜(さくそう)する中で、明倫小学校の児童の通学の安全は確保されているのか不安です。新しい通学路と安全確保についてお尋ねします。

【答】新校舎移転に伴い、通学路の大きな変更はありませんが、南門から登校する児童が約400人に増えます。南門及び歩道の混雑等の対策として、教職員の現地指導や、見守り隊による見守り活動等の取組みを強化していきます。今後、ドラマ館等の建設に向け、現明倫小運動場や体育館等の工事が予定され、児童の登下校に影響を及ぼすことが予想されます。関係部署と連携を図りながら児童の登下校時の安全確保を第一に考えて対応していきます。

- 《その他の質問項目》
- ・ 道路行政・水産行政
- ・ 観光行政



新築された明倫小学校



「先進地」を標榜(ひょうぼう)できるケアタウン構想

斉藤眞治
(新生会)

【問】ケアタウン構想とは、高齢者を含む社会的弱者が住みやすいまち、保健・医療・福祉に関する教育や学習もできる社会福祉施設が整っており、居住者が社会参加したくなるまちづくりとした地域を市が指定します。この地域内に交流・居住・自然・健康増進・福祉・環境利用を備えた区画を有し、新たな産業や雇用が発生するまちづくりの構想です。

「ずっと住み続けたいまち・共に支えあう地域社会の創造」が理念の健康福祉計画は、包括的なケアシステム、認知症対策など様々な施策が取り込まれています。そこで、社会的弱者・人口減少・災害復興対策として、健康福祉計画・定住促進・企業誘致の担当者が協議し、ケアタウン構想を創り、先進地を標榜(ひょうぼう)できるまちづくりが考えられませんか。

【答】超高齢社会を迎えた中で、当面は医療・介護・介護予防・住まい及び生活支援を、包括的に提供する地域包括ケアシステム及び認知症対策の推進に取り組んでいきたいと考えています。この地域包括ケアシステムとケアタウン構想がどのように連携できるか検討してみたいと思います。また平成26年度に萩市健康福祉計画を見直すこととしていますので、ケアタウン構想についても念頭に置きながら、見直し作業を行っていききたいと思えます。

- 《その他の質問項目》
- ・ 定住促進対策について



被災者に元氣と安心を

広兼義烈
(誠風会)

【問】大災害で着工までに時間がかかることは理解できます。一方、被災者はあせりと不安をいだきながら一日も早い復旧を待ち望んでいるのも事実です。全面通行止の道路が何本もあります。

緊急時のことを考えると復旧は急を要します。河川をふさいでいる立木の除去も梅雨期までには是非行っていたいだきたい。復旧にはかなりの年数がかかることが予想されます。その間、被災者が復旧・復興への気運を持続できるよう施策することも行政の役割だと思えます。今後の復旧計画を質(た)します。

【答】災害の復旧は、現在、他市応援職員の協力も得ながら設計を行い、随時発注しています。7月28日の豪雨災害は、これまでにない被災箇所数があり、施工業者にも限りがあることから、効率的に復旧事業を進めていくため、特例的にブロック分けを行い、グループ別に計画的に発注しています。膨大な事務量に職員も頑張っています。復旧工事に際しては、地元のみならず、状況の説明していきたいと思えます。

- 《その他の質問項目》
- ・ 少子高齢化対策について問う
- ・ 人材育成の取組みについて問う



えぐり取られた護岸



屋外広告物(看板) 条例はこのままで よいのか

西中 忍 (過疎問題を考える会)

【問】平成20年より施行されているこの条例では、市内全域が禁止・許可区域に指定され、規制の対象になっていきます。もし、本当に広大な面積を有する市内全域を同じレベルで調査・指導するとすれば、職員負担は莫大なものになります。

それよりも、萩市が絶対に守らなければいけない町並みや観光地周辺の景観保護に全力を注ぎ、それ以外の場所については、自由な表現で活気あふれる町並みにするという「メリハリ」のある規制が必要だと思いますが、市長の所見を伺います。

【答】景観法の成立後、萩市は景観行政団体となり西日本でもトップクラスの景観条例を制定しました。

同時に県から広告物規制事務の移管を受け、広告物条例を議会で議論をされ、議会の賛同を得て制定しました。この度、ある衣料関係の量販店は、看板を条例に従って変えられました。萩市のこれまでの努力に応えられたものです。議会で決めていただいた広告物条例です。条例とはそんなに軽いものではないと思います。是非、ご理解をお願いします。

《その他の質問項目》

・平成26年度以降の障がい者に対する福祉施策について



景観条例が適用される街なみ



大井小・中学校の統合について

西元 勇 (誠風会)

【問】大井小・中学校の統合が、平成28年4月と仄聞しています。これは、地区民の誇りとする教育の殿堂が少子化の波に押し切られる形でのスタートとなったようです。大井地域にとっては有史以来、未曾有の大変改であり、教育はもとより地区の伝統・文化・風習・コミュニティなど、あらゆるものあり方、形を一変させる重大事です。そこで通学路の確保や小学校跡地の活用、命を大切に教育等についてお伺いします。

【答】大井小・中学校は、平成28年4月に現大井中学校の敷地に小中併設校としてスタートする計画です。

通学路については危険箇所改善を関係機関に要望し安全確保に努めていきます。小学校の跡地は、活用方法について地域の皆さんのご意見を十分に伺いながら計画を立てていきたいと考えています。また「命を大切に育てる教育」を通して豊かな心を育んでいきます。これからも豊かな自然に囲まれた新しい環境を生かした取組みを支援していきます。

《その他の質問項目》

・観光行政について



大井小学校付近の未工事区間



なぜ萩市はトーフレ(株)に8億円も融資するのか

関 伸久 (過疎問題を考える会)

【問】すでに6億円を超える経済支援を行った企業誘致のトーフレ(株)に、なぜ、加えて8億円も融資するのであるのか。トーフレ(株)の雇用創出に期待するところですが、既に多くの雇用を生んでいる地元金融機関に任せ、民間活力を生み出すことが必要ではないですか。そうした方が、この8億円もの予算を違う政策投資に使うことができます。

トーフレ(株)は無利子で資金調達できますが、融資する萩市は75%が交付税措置されるとは言え、地方債利子を負担しなければなりません。単独企業に14億円を超える経済支援は大きすぎます。操業時90人その後150人の雇用状況を見極め、判断すべきです。まだ何も成していない企業よりも、今ここで雇用を生んでいる企業に手厚い支援をすべきです。

【答】トーフレ(株)の新工場建設は、滋賀県からの移住者、市内の新規雇用など90名の雇用が創出される見込みです。地域振興に資する事業として、ふるさと融資の審査決定機関である財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)の総合的な調査・検討結果においても適当であるとの回答を得ています。

ふるさと融資は国の制度で、特別交付税措置があることや、市内の金融機関が保証しやすくなるなど様々なメリットがあることから融資を行うものです。

《その他の質問項目》

・萩市立の中高一貫校は果たして実現するのか



**観光ビックチャンス
をどう生かすのか**

諸岡 皓二
(無所属)

【問】観光都市「萩」にとって最大のビックチャンスが到来。平成27年度は、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」から始まり「世界遺産登録」「世界ジャンボリ大会」「ねんりんピック」と日本はもちろん、世界中から観光客が訪れますが、受け入れ体制は万全でしょうか。明倫小学校跡地を観光の拠点とし、4棟を如何に活用するかは喫緊の課題です。「益と正月が一度に来た」と申していますが、対応するための施策は十分でしょうか。この度の「明倫小学校跡地活用検討委員会」での基本方針には、商業観光について触れていません。萩の物産販売拠点としてどう考えるのですか。また「明治維新150周年」を迎えることを考えれば受入体制の整備・誘客宣伝・販売促進等の推進事業は、萩市に与える効果は大です。期待する目標数値は掲げているのですか。

【答】明倫小跡地については、体育館をドラマ館、グラウンドを駐車場とするなど、観光の拠点として活用していく予定です。物販拠点については、既存の土産店等との競合も考え、明倫小だけで完結しないように、市内を周遊して買物ができるような観光導線を考えていきます。目標数値は、山口県全体にどのくらいの観光客を誘致できるかという観点で考えるため、山口県との協議が必要となります。もう少し時間をいただきたいと思えます。

- 《その他の質問項目》
- ・ 災害の復旧・復興について
 - ・ 山口福祉文化大学について



**青少年には夢、老人
・ 障がい者には温かい
町づくりを**

世良 眞名夫
(誠風会)

【問】私は、長い間PTA活動の中で、子ども達が学校や地域の学び舎で多くの夢を抱き夢に向かう事のお手伝いをさせて頂きました。議員活動の中で教育問題を中心とした多くの質問や提言をしてきました。萩市の宝である子ども達の夢の実現に向け手助けをしなければと願っています。4年前、私が障がい者となったため、私なりに障がい者福祉について勉強し、市民の代弁者として提言させて頂きました。萩市は障がい者福祉について配慮されていますが、まだまだ日々の生活に不自由な部分は多くあります。そこで、障がい者福祉サービスの充実と環境づくりについて市長の考えをお尋ねします。

【答】萩市健康福祉計画では、子どもから高齢者、障がいのある人もない人も全ての人々が、住みなれた地域で、健康で、安心して、いきいきと生活が送れる町づくりをめざしていくこととしています。また、昨年4月に施行された障害者総合支援法の基本理念である障がいの有無に関係なく、相互に尊重し合う「共生社会」の実現に向け、障がいの皆さんが地域で安心して生活が送れるよう、障がい福祉サービス提供に努めていきます。



**農産物加工販売施設
(萩・むつみの恵)
について**

中野 伸
(新生会)

【問】現在、安倍政権でいわれている「3本の矢」では、経済活性化、経済財政運営等を柱に数々の施策が展開されています。おつみ地域では、吉部地区の「がんこ村」片俣地区の「うり坊の里」そしてこの度、高佐地区の「萩・おつみの恵」が竣工します。この三施設を好循環させ「3本の矢」のごとく、相乗効果を発揮しなければなりません。「萩・おつみの恵」の管理者に指定された「キッチンばあさん」のスタッフも、魅力ある施設に丸となって、運営の研修を積み重ねられています。今や消費者の目は安心安全を第一に求めています。市として、この農産物加工販売施設にどのような期待を寄せられていますか。

【答】農産物加工販売施設(萩・むつみの恵)は、農林産物の生産・加工・販売を結びつけ、地元雇用の創出をはじめ、新たな農業収入を得る施設とすることを目的に整備しました。既にある2つの施設は、それぞれ独自の人気商品が有り、収益をあげ運営されています。3つの施設が特色を活かし連携することで、おつみ地域への観光客の誘客に相乗効果をもたらすことを期待しています。また中山間地域の新しい試みとして他の地域にも拡大出来ればと思います。

- 《その他の質問項目》
- ・ 企業誘致について
 - ・ 道路整備促進について
 - ・ 観光開発について

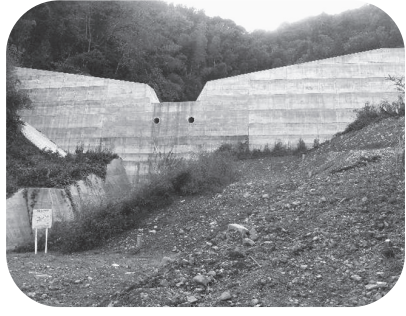


横山 秀二
(新志クラブ)

「えん堤」の延命
対策及び、その他
の対応について

【問】各地に多く設置されている「えん堤」は、災害防止に役立っています。経年した今、堤体内部や上流側が土砂で満杯状態であり、今回の萩市東部災害においても、土砂や水が一気に流れ災害を大きくした事の一因と考えられます。そこで、内部の堆積土砂の除去や、浚渫等の処置で設置済の堤体のリフレッシュが考えられないかお尋ねします。
また処置しない場合は、その下流へ新しく「えん堤」を設置されるのか、併せてお尋ねします。

【答】砂防法に基づく砂防えん堤は、土石流等により計画を超える異常な土石の堆積等がある場合は浚渫の実施を検討します。また既設えん堤による土石流の捕捉が困難な場合は、新設等を検討します。
森林法に基づく治山えん堤は、原則浚渫は行いませんが、既設えん堤が満杯になっても土砂流出等の危険性がある場合は、新設することがあります。
今後、既設砂防えん堤の浚渫が2か所新規砂防指定が8か所、治山えん堤は新設が11か所計画されています。



新たに設置された えん堤

《その他の質問項目》
・「危険」の解消について



中村 洋一
(公明党)

より積極的な
企業支援策並びに
起業支援策を

【問】富士市企業支援センターは「お金を掛けずに知恵を使って流れを変える」をモットーに、企業の相談では、具体的に売り上げを伸ばす方法や秘策などを伝授したり、セールスポイントを見つけたり、商品開発をして売り上げをV字回復させるなど多くの実績を上げています。また起業を志す人にも、一過性のアドバイスでなく、具体的な問題解決策を提示しています。商品の開発では、コンセプトから商品名・パッケージ・販路の開発・販売促進と、入口から出口までサポートし、結果が出るまで長期的に応援しています。

【答】富士市産業支援センターの事例は、ビジネスセンスの良さ、コミュニケーション能力の高さ、熱意の3要素を備え、また各分野にアドバイスができる人材が確保できているからだと思っております。
萩市においても商工会議所等の支援の取組み事例はありますが、ご提案いただきました内容については、まずは経営支援のカリスマと言われております同センター長の話を聞いたうえで、支援のあり方について検討していきます。



富士市企業支援センター



棕 晶雄
(過疎問題を考える会)

7・28豪雨災害の
復旧・復興の現状
について

【問】復旧・復興については、災害復興局をはじめ萩市をあげて優先課題として取り組まれています。が年度終盤を迎え現状についてお尋ねします。いづれも雨期である梅雨までに必要な対応についてです。
特に、河川では流木やゴミ・大小の石などの障害物がそのまま川床にあると水の流れが阻害されます。
また堤防が崩れたままの箇所も残されています。
災害の原因にもなった、押谷集落を流れている長谷川が須佐トンネル入り口付近で暗渠になっている場所の改良についての経過もお尋ねいたします。この場所は流水が溢れトンネルの中を通り国道191号を伝って中津交差点付近に溜り、国道191号崩落の原因の一つにもなりました。

【答】河川内の障害物の除去等は、梅雨時期までには対応していきます。須佐トンネル西側のボックスカルバートは、国から改修する旨の回答をいただきました。橋脚の無い形で付替え、下流の頭首工を撤去し流出量を増大させる改修を行います。
万一、流木土砂により越流したときのために須佐トンネル側と市道長谷線側にグレーチング水路を設置し、長谷川に再流入させる構造とします。
また県が長谷川上流部に治山えん堤を2か所設置する予定です。

《その他の質問項目》
・須佐地域の医療体制について
・須佐保育園の新築移転について

平成25年度1月補正予算(専決処分)第11号・第12号 および3月補正予算第13号の概要

(単位：千円)

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
第11号	38,370,429	19,195	38,389,624
第12号	38,389,624	33,227	38,422,851
第13号	38,422,851	402,942	38,825,793

歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
	【1月補正予算(第11号)】	
【保健衛生総務費】	◎国民健康保険(直診勘定)特別会計繰出金管理事業 平成26年4月から再開する須佐診療センターの施設改修事業に対し、必要な経費の一部を一般会計より繰出します。 なお、国民健康保険(直診勘定)特別会計では、須佐診療センターの医療機器購入等の事業を行います。	19,195
	【1月補正予算(第12号)】	
【山口県知事選挙費】	◎山口県知事選挙執行事務事業 平成26年2月23日投開票の山口県知事選挙の執行に要する経費です。	33,227
	【3月補正予算(第13号)】	
【塵芥処理費】	◎災害廃棄物処理事業 萩市東部集中豪雨災害に伴い、解体が見込まれる被災家屋の処分費用の追加補正を行います。	179,654
【土木施設災害復旧費】	◎土木施設災害復旧事業 萩市東部集中豪雨災害に伴う土木施設災害復旧事業について、国の査定が完了し、事業費の精査を行ったところ、測量設計業務経費が不足するため必要な額を追加します。	50,400
【公園費】	◎陶芸の村公園整備事業 国の補正予算(第1号)により措置された経済対策に呼応して、次年度に予定していた管理棟の整備を前倒しして実施します。	75,001
【小学校建設費】	◎小学校施設耐震化事業 国の補正予算(第1号)により措置された経済対策に呼応して、次年度に予定していた椿東・白水・むつみ小学校校舎の耐震化事業を前倒しして実施します。	73,920
【私立学校振興費】	◎私立学校施設整備費補助事業 学校法人萩光塩学院が実施する学校施設整備事業費に対し、その一部を支援します。 事業内容：現小学校棟を中学校棟として使用するため、トイレの改修等を行います。	6,487
【企画費】	◎ふるさと寄附推進事業 萩市を応援してくださる市内外の方々から、当初の見込みより多く寄附が寄せられたため、「あなたのふるさと萩応援基金」に積立てを行います。 なお、この基金は寄附者の意向に沿って、今後実施する事業に活用します。 ・実績見込件数：553件 2,492万7千円	11,727

総務委員会

萩市民防災の日を制定

～萩市東部集中豪雨災害の経験と教訓を後世に継承するために～

常任委員会の審査の概要をお知らせします

総務委員会へは、先議を行った平成25年度萩市一般会計補正予算(第11号)を含む議案3件と合わせ、17件の議案が付託され、全て承認・可決すべきものと決しました。審査の主な内容は、次の通りです。

○平成25年度萩市一般会計補正予算(第13号)について

25年度萩市一般会計補正予算(第13号)は、歳入歳出それぞれ4億294万2千円を追加し、予算の総額を38億2579万3千円とするものです。

○災害廃棄物処理事業について

問 なぜ、須佐グラウンドの災害廃棄物仮置き場を廃止するのですか。

答 須佐グラウンドの災害廃棄物仮置き場は、被災住民の要望もあり、利用期間を2月28日まで延長しました。現在では、処理業者の受け入れ態勢も整い、直接搬入に対応できるようになつたため、今後は社会体育施設須佐グラウンドを利用

していきます。

この件について委員からまだすべての廃棄物処理が済んでいるわけではなく、今後処理を行う被災住民の利便性を確保するためにも地域内に代替地を用意するようにとの意見が出されました。

○萩市民防災の日を定める条例について

この条例は、未曾有の被害をもたらした、平成25年7月28日に発生した萩市東部集中豪雨災害の経験と教訓を風化させることなく、後世に継承するために制定するものです。

問 条例では、市の取組みとありますが、具体的にはどのようなことをするのですか。

答 市民や自主防災組織、また民間団体や事業者が行

う防災活動に対し、資材の提供等の支援を行うとともに、市民に対し防災についてPRし、講習会等を開催し、市民の防災意識の向上に努めます。

問 萩市民防災の日である7月28日には、何を

ですか。

答 防災功労者の表彰や講演会等を開催します。

問 他自治体でもこのような条例を制定しているところはありませんか。

答 県内では、防府市。島根県では、益田市や浜田市が条例を制定しています。

○萩市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

○損害賠償の額を定めることについて

これは、川上地域の明神島駐車場で通行中の車に、設置してあるグレーチングが跳ね上がり、車を傷つけたものです。

問 賠償額は、修理代等の何割ですか。

答 すべてです。

問 事故の責任はすべて萩市にあったのですか。

答 その通りです。再発防止策はどうしますか。

答 市内にあるグレーチングの総点検を行いました。今後の定期点検の項目にグレーチング点検を加えました。



防災訓練

教育民生委員会

大 拡 帯 世 帯 額 減 料 金 保 国

教育民生委員会には、平成25年度補正予算に係る3議案と平成26年度予算に係る6議案、条例改正等2議案、及び、追加1議案の計12議案が付託され2日間にわたる審査の結果、すべて可決するものと決しました。

審査の主な内容は、次の通りです。

○平成26年度国民健康保険事業(事業勘定)特別会計予算

予算額は、歳入歳出それぞれ72億9560万円を計上し、前年度予算と比較し3億5110万円の減額となっております。

問 世帯数・被保険者数の推移、また26年度の保険料はどのようになりませうか。

答 26年度の推計では世帯数・被保険者数は前年度当初比で285世帯減の9千240世帯、635人減の1万5千35人となっております。

保険料は25年度当初予算と比べて一人当たり3千7百円減、また25年度決算見込みと比べてほぼ同額で、26年度推計額は、11万5617円となっております。これは一人当たりの医療給付費は増えていますが、人口の減少により全体の医療給

付費が減少しているためです。

問 過年度分を含めた平成25年度の収納率はどうですか。

答 24年度決算では79・31%です。25年度の収納率は多少上がっていますが、過年度分の収納がなかなか入らない状況です。

○萩市国民健康保険条例の一部を改正する条例

これは国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課限度額の引上げ及び保険料の減額対象者の拡大のため、所要の改正を行うものです。

問 賦課限度額はいくらになりますか。

答 基礎部分の51万円は変わりませんが、後期高齢者支援金分が14万円から16万円に、介護納付金分が12万円から14万円にそれぞれ2

万円引上げられます。

問 増額、減額はどのくらいですか。

答 26年度推計では、限度額引上げにより約500万円の保険料収入の増額になります。減額は2割軽減世帯、5割軽減世帯の増加により約2500万円程度の保険料収入減になります。

○平成26年度萩市病院事業会計予算

26年度の業務予定量は、一日平均入院患者数が93人、外来患者数が300人を見込み、また主な建設改良事業としては、医療機器等購入事業5287万円を予定しています。

収益的収支における事業収入28億8932万円、事業費用34億3038万円を見込み、これによる不足額5億4105万円は未処理欠損金として翌年へ繰越します。一方、資本的収支に

おける資本的収入額1億5688万円に対し、資本的支出額は3億6253万円となり、不足額2億564万円は、過年度分損益勘定留保資金により補填します。

問 医師、看護師等国家資格を保有する職員の離職率はどうですか。

答 病院の正職員数は、146人ですが、国家資格が必要な職員数は、常勤職員60人、非常勤職員20人です。離職率は8%程度です。

○萩市就学指導委員会設置条例の一部を改正

問 ジェネリック医薬品利用状況と利用促進はどのようになっていますか。

この条例は、就学基準に該当する障がいのある子どもは、特別支援学校に原則修学するという従来の就学先決定の仕組みを改めるものです。今後は、障がいの状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学・医学・心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から、就学先を決定する仕組みとなります。名称も「萩市教育支援委員会」に改めます。

答 萩市民病院におけるジェネリック医薬品の使用率は約16%です。今年4月に

問 萩市の取組みはどうですか。

答 萩市では、親や本人の意見を最大限尊重し、これまで行っています。法が追従したことになります。今後就学だけでなく、広く支援していきます。



萩市民病院

経済建設委員会

萩市担い手定住促進住宅管理条例の一部を改正

経済建設委員会に付託された議案15件は審査の結果、すべて可決すべきものと決しました。
 審査の主な内容は次の通りです。

○平成26年度駐車場事業特別会計予算

予算額は、歳入歳出それぞれ790万円計上されたものです。

問 新堀駐車場の解体がされておりますが解体費は。

答 解体費は、3940万円です。

問 月極めの利用料はいくらですか。

答 利用料は4320円で

○萩市担い手定住促進住宅管理条例の一部を改正する条例

むつみ教職員住宅を改修し、むつみ地域に安附担い

手定住促進住宅を整備するため所要の改定を行うものです。

問 どの地区の施設を計画するのですか

答 高佐にある住宅の老朽化が進み遊休施設となっている施設です。田舎暮らし



復旧前 道路が寸断され配水管が破損



復旧後

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

○財産の無償譲渡

萩地域の熊谷町会館及び浜崎地区、生活環境施設並びにむつみ地域の片俣集会所を地元町内会等に譲渡するものです。

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

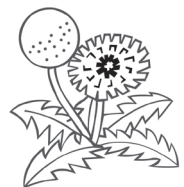
問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。

答 合併後25か所譲渡いたしました。あと10か

問 萩市が建てた施設は、何戸あるのですか。



○平成26年萩市公共下水道事業特別会計予算

下水道事業の地方公営企業法適用化基本計画策定業務委託、萩地域公共下水道事業(26年度、29年度)の事業計画について審査しました。

問 下水道事業の地方公営事業法の他市の状況と今後のスケジュールについてはどういふ状況ですか。

答 平成26年度より、下関・美祢・山口・宇部等平成30年度までに他市も移行されることとあります。

問 椿南地区の雨水対策については、どのように考えていますか。

答 公共下水道整備地区ではないが、関係機関と連携を図りながら防災・減災に努めていきます。

主要道路整備促進調査特別委員会の活動状況

小郡萩道路（絵堂～萩間）新規着手される

本委員会の4年間の活動期間中、政権交代という国政における情勢の変化もありましたが、山口県の北部を結ぶ「山陰自動車道」及び、南北を結ぶ「地域高規格道路小郡萩道路」のミッシングリンクを解消するために、様々な角度から調査・研究・要望活動など市議会の閉・開時を問わず委員会活動を展開しました。

○活動の姿勢として

山陰地域の自立活性化をより確かなものとするため、広域的な交流や連携の促進、急カーブや狭隘な橋、道路幅員が狭い箇所及び、降雨による阿武町木と地域の通行止めの解消など、高速交通ネットワークの形成が重要な課題であるという基本的な考えかたにより活動をしました。

○現況と今後の課題

地域高規格道路小郡萩間の新規整備区間に関しては、絵堂IC～明木ICの整備について、県当局の地元説明会が進み、新設工事が着手されることとなりました。しかし、明木ICから山陰自動車道への接続という課題が残されています。

山陰自動車道に関しては、萩三隅道路の開通により利便性が実証されたことから、山陰自動車道2区間（益田～萩間と長門～下関間）の優先区間の絞込み調査費が計上されていることから、早期整備にむけ国・県に対する継続的な要望活動が必要であると認識しています。

○小郡萩道路、山陰自動車道の早期完成・整備に向け調査・研究・要望活動を

各道路期成同盟会等の関係団体と連携を取りながら、国・県等の関係機関に対し県境を越え、さらに官・民・議会が一丸となり調査並びに要望活動を継続していくことが必要です。



産廃処分場建設問題調査特別委員会の活動状況

今日、産業廃棄物最終処分場建設にかかわる反対運動は全国的にも多く見受けられるところですが、当萩市においても福栄地域の黒川・羽賀台地区に信義則に反する不誠実な事業者による処分場の建設が計画されていることに対し平成18年12月に市民団体からの要請も加え市議会として産廃処分場建設絶対反対を決議しました。

このことに関し、平成19年9月から平成22年3月に至る間、産廃処分場建設問題に関し、市議会特別委員会が設置され、調査の報告がなされた後、なおも今期平成22年6月から引き続き、建設計画の断念、並びに設置許可申請が不許可となるべく方策を探り、問題解決に向けての調査研究を行ってきたところです。

現在、事業者からは産廃処分場設置に係る許可申請の手続きについては、具体的な動きはなく、まして顔すらみえていない状況にありますが、市民団体の方々におかれては、この建設計画を「当該地にあってはならぬ施設」として位置づけられ不測の事態に備え、断固建設阻止に向け、継続的に全市を挙げ積極的な取組みがなされておりますことは、衆目の一致するところです。

これまでの調査活動において、特筆すべきことは、産廃処分場建設に関する法律、すなわち、「廃棄物及び清掃に関する法律」が明定されている状況下において、事業者の進出を地方自治体や地方議会が暗にコントロールできるかと言うことには限りがあります。

一時的に個別の事案が抑制されたとしても、現行法がある以上、所定の申請手続きにより、次のケースが生じないとも限らず、将来にわたり産廃処分場建設問題はつきまとうと言わざるを得ないと推測されます。このことから、いかに産廃処分業者が、入りにくい環境づくりについて、地域を挙げ、創り上げていくことです。

要は、危険で安全性や信義を守れない、不明確な処分業者の進出意欲を減退させ、また、いかに撤回させるかということであり、そのためには、進出阻止の大きなインパクトになる「全市をあげた市民運動」を継続的に展開することが、必須とされます。そのためにも、現在、組織されております市民団体「萩・福栄水と命を守る会」の活動支援を持続的に行い、市民一人ひとりの環境保全意識が醸成され、さらには、これらの運動が有効的に推進される必要があります。

今後も、市民団体をはじめ市当局及び関係機関などとの連携、調整を十分に保ち「産廃施設を造らせない」、まずは、「計画を断念させる」こと、「許可させない」ことを指針といたしまして、調査報告とします。

全員協議会

2月27日に全員協議会が開催されましたのでご報告いたします。

【執行部からの報告】

・明倫小学校跡地利活用基本方針について(企画政策課)

明倫小学校移転後の旧校舎棟及び、敷地等の利活用について、①敷地のゾーニングを位置付けること、②校舎棟等の利活用計画の方針を定めること、③旧萩藩校明倫館の復元について方向性を見出すことのを考え方を基に現況を踏まえるとともに、まちづくりの観点から将来性を見据えた基本方針を定める明倫小学校跡地利活用検討委員会が4回開催され、まとめられた内容の説明がありました。

内容としては、明倫小学校敷地内を次の区分(エリア)ごとに、全体像を「歴史・文化・教育ゾーン」と定め、校舎棟エリア(現在の校舎棟部分)・史跡エリア(旧萩藩校明倫館史跡指定範囲の内、本館棟を除く部分)・グラウンドエリア(現在のグラウンド部分)に分けた利活用が検討されたとのことでした。



・萩市スポーツ推進計画について(スポーツ振興課)

スポーツの持つ多様な意義を踏まえ、市民の誰もが、年齢・体力・目的に応じて、いつでも・どこでも・気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定されたとのこと。「スポーツ活動を通じた活力ある萩市の現実を目指して」の基本理念のもと4つの基本方針(①生涯スポーツの推進、②競技水準の向上、③人材の育成、④地域の活性化)によるスポーツ推進計画の説明がありました。

・地方公営企業会計制度の見直しについて(水道管理課・市民病院)

地方公営企業会計が、地方公営企業法及び関係政省令の改正に伴い、民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れたもので、一般会計や国庫補助金等の公的負担の状況を明らかにするなどの改正による、新たな会計制度が平成26年度から取り入れるとの説明がありました。

【陳情要望】

「これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書」ほか3件の提出がありました。

討論 議案第9号 平成26年度萩市一般会計予算

萩市は、周辺部から崩壊が始まっています。その崩壊は、しっかりした対策がなければ、いずれ中心部に向かうこととなります。周辺部も中心部もバランスよく発展させていかなければなりません。衰退の激しいところを切って捨てるような行政では、自治体は成り立ちません。

農業を法人化すれば、すべてが解決するような短絡的な楽観論を取ってはなりません。国連家族農業年でもあり、法人化大規模化一辺倒の農政を見直す必要があります。

バラマキだといわれようと、思い切った過疎対策を打ち出さないと、地域の崩壊は止まりません。過疎対策だといって、人口が集中するところの事業に財源を持っていくのではなく、保育園や学校がなくなるような、地域崩壊が進んでいるところにこそ、過疎対策事業を進めるべきです。過疎対策という観点から、今回の予算を編成した市長の姿勢、予算の内容は、本当に過疎に苦しむ地域の人々の要望にたいし、全く不十分です。

反対

賛成

当初予算は、前年度対比で46億円余り増加した364億5600万円と大規模な予算額となっています。豪雨被害の復旧・復興事業を最優先とし、今後の異常気象や地震等の天変地異に備える防災・減災事業、学校施設耐震化事業、新清掃工場の建設、そして将来の萩市にとって必要な事業、世界遺産登録推進事業、明治維新150年記念等、市民生活に欠かすことのできない事業が網羅されています。

また、市内で起業しようとする方への支援補助金、第一次産業の振興策などの予算措置が行われています。この予算の中身は市民生活に直結し、各々の分野で市民や様々な団体が期待するなど、市民生活のためには不可欠な事業、市民が待ち望んでいる事業ばかりです。

特定の事業で賛否の判断をせず、全体の効果をご検討いただくことを申し上げ賛成討論とします。

災害復興対策協議会

2月27日萩市議会災害復興対策協議会を開催し、執行部から次のような説明がありました。

(単位:千円)

		箇所数	金額
農地・農業用施設災害	農地	300件	680,291
	農業用施設	198件	595,324
林業施設災害	9路線18か所	969m	83,888
土木施設災害	道路	157件	764,978
	河川	104件	1,506,243
	橋梁	4件	201,405
小災害	農地・農業用施設	392件	112,019
	林業施設	23件	7,312
	公共土木施設	174件	89,238
単独災害	公共土木施設	46件	9,763
	小規模治山事業 林業崩壊対策	28件	104,736
	急傾斜事業 地域防災がけ崩れ対策	5件	141,533

○工事はブロック発注

集落・浴・流域等をもとに、査定ベースで2000万円を目安に一定の発注ロットにまとめ、全体を80ブロック程度に調整し、ブロックごとに優先順位を考慮しながら、平成27年3月を目途に随時発注を進め、被災箇所の早期復旧に努めるとの説明がありました。

○説明会を実施

12月9日にむつみコミュニティセンター、20日に田万川コミュニティセンター・田万川農村婦人の家、21日に須佐公民館・弥富交流促進センターで、災害復旧に係る事業説明会を開催し、丁寧な説明を行ったとのことでした。

○意向調査を実施

被災者支援制度等の相談件数は、2月7日現在で2275件。応急仮設住宅の状況については、2月13日現在で40戸中28世帯の方が入居しておられるとの説明がありました。

また22世帯に対し、個別に今後の意向について聞き取り調査を実施し、希望にそった情報提供を行っていくとのことでした。

新しい
委員さんが
任命・選任
されました

○教育委員会委員

岡田 裕 (おかだ ゆたか) 氏 (前小畑1区)

○固定資産評価審査委員会委員

- 石田 憲雄 (いしだ のりお) 氏 (須佐本町上)
- 大田 敦子 (おおた あつこ) 氏 (土原2区の1)
- 尾崎 孝治 (おざき こうじ) 氏 (松本市の2)
- 榮 枝幹夫 (さこう みきお) 氏 (紫福畑)
- 中村 和子 (なかむらかずこ) 氏 (明木古戦場)
- 長谷 義明 (ながたによしあき) 氏 (江崎戒一)

○人権擁護委員

- 村田 明美 (むらた あけみ) 氏 (堀内1区の3)
- 松田 由美子 (まつだ ゆみこ) 氏 (吉部千石台1区)

○公平委員会委員

石橋 親人 (いしばしちかと) 氏 (江向3区の3)



田万川
地域

防災訓練



川上
地域

川上林野火災防御訓練



萩
地域

はぎしろ魚まつり



須佐
地域

百人一首大会



むつみ
地域

住民福祉講座寸劇「家族」



旭
地域

レクレーションスポーツ大会



福栄
地域

福栄節分祭

副委員長 広兼 義烈
ひとりでも多くの方々に、読んでいただける紙面づくりに努力してきましたが、上手いかなかったことを反省しています。



編集委員の一口コメント

委員長 木村 靖枝
議会だより32号の編集がようやく終わりました。と言うより今年4年間の発行がすべて終わったということかもしれません。有能な編集委員に感謝して、編集委員会を閉じます。

委員 平田 啓一
広辞苑・漢語林・外来語辞典・カタカナ語辞典……編集委員会にとっての必需品です。良い勉強になりました。

委員 西中 忍
これまでの4年間、議会だよりの編集作業を通じ、議会の問答について、再度検討することができ、自分のためになりました。

委員 西島 孝一
議会の今をお伝えするため、市民目線で読みやすくご理解いただける紙面を、心がけて編集いたしました。ご愛読をお願いします。

委員 長岡肇太郎
大変お世話になりました。議会だよりの委員として、委員の皆さまには、色々と勉強させて頂きました。ありがとうございます。

委員 佐々木武夫
私の担当は、主に表紙の写真や要望のあった写真を撮って回る4年間でした。思い出や出会いもあり、大変に勉強できた日々でした。

委員 斉藤 眞治
読みやすい、読んでみたくなる議会だよりとなるように作成しました。如何でしょうか。皆さんの声を寄せただければ幸いです。